

第4章 地域の知の拠点再生による地域活性化フォーラム

1. フォーラムの概要

(1) フォーラム開催の目的

- ・地域の自主・自立による地域づくりを推進していく上での大学との連携の意義や、先進事例を通じ、大学が地域づくりの担い手となりうるということを、参加者（地域で活動する団体や自治体）に認識していただくこと。
- ・地域の大学との連携を行う上での、大学・自治体・活動団体の各主体に求められる視点や役割、地域と大学との連携による地域活性化推進上のノウハウや知見を提供すること。
- ・地域の雇用創出のための知の拠点活用のあり方や推進に向けての提言を行うこと。

(2) 開催概要

- ・日時：平成19年3月13日（火）
14:00～17:30
- ・場所：ホテルルポール麹町
（東京都千代田区平河町2-4-3）
- ・国土交通省

(3) 次第

開会あいさつ

国土交通省大臣官房審議官 安原敬裕

第一部 基調講演

早稲田大学教授 伊藤 滋

第二部 調査概要報告・事例発表

・調査概要報告

『地域の雇用創出のための知の拠点再生推進方策検討調査報告』

・事例発表1：長野県須坂市＋信州大学

『ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発と地域活性化に向けての取組み』

中澤啓明(信州須坂ものづくりプロジェクト副代表世話人・(有)中澤鑄造所)

・事例発表2：高知県大豊町＋高知大学

『碁石茶のブランド化による地域活性化の取組み 地域食材の高付加価値化に向けた産学官連携』

受田浩之（高知大学国際・地域連携センター長）

・事例発表3：青森県青森市＋弘前大学

『ナマコの食ブランド化に向けた地域と大学との連携取組み ケーススタディ調査より』

渋谷長生（弘前大学農学生命科学部教授）

第三部 パネルディスカッション

『知の拠点再生による地域づくりの推進に向けて』

・コーディネーター

東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授

妹尾 大

・パネラー

高知大学国際・地域連携センター長

受田浩之

弘前大学農学生命科学部教授

渋谷長生

独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与

高津定弘

元野村総合研究所理事

玉田 樹

開会あいさつ

国土交通省大臣官房審議官
安原敬裕

国土交通省大臣官房審議官の安原です。本日は全国から大勢の方がこのフォーラムに参加していただき、心よりお礼を申し上げます。

さて、少子高齢化あるいは本格的な人口減少社会の中で、地域の再生あるいは持続的な発展、活力を維持することは極めて重要なことです。そのためには地域資源を活用し、その地域づくりに携わる地域の担い手、人材づくりが非常に大きな鍵となっています。そういった意味で大学には、まさにその地域の知的あるいは人的資源が集積しており、地域の担い手づくりの重要な拠点だと考えられています。

国の方も、昨年2月に「地域の知の拠点再生プログラム」を地域再生本部で決定し、大学と連携した地域の取組みに対して省庁横断的な検討を行っているところです。また昨年11月に国土審議会の国土形成計画の中間報告が出ています。その中で、産官学連携による新産業の創出などをつづった、地域への研究成果の還元、あるいは大学の知的・人的資源を活用した地域振興など、大学の持つ知の拠点の活用性というものを強く打ち出しているところです。

一方、大学側におきましても、国公立大学の独立行政法人化、あるいは少子化等を背景に大学間の競争が激化していく中で地域との連携を模索し、これを具体的に実践されているケースが増加していると伺っています。

司会

それでは早速プログラムに従いまして、会を進行させていただきます。まず始めに基調講演をいただきます。本フォーラムは国土施策創発調査の一貫として開催しており、本調査においては学識経験者等による検討委員会を設けております。

本日講演を頂きますのは、本検討委員会の委員

このフォーラムは、大学の研究成果などを活用した地域づくり、大学と地域と様々な活動主体との連携、また、本日の副題にもありますように、地域の雇用創出のために知の拠点再生推進方策について具体的な事例の紹介あるいはパネルディスカッションを行い、今後の方策の模索や具体的な実践に結びつけていこうという目的で開かれるものです。

最後になりますが、基調講演をしていただく伊藤先生をはじめ、事例発表、パネルディスカッションに参画していただく先生方には、ご多忙の中、大役を快く引き受けていただきまして、本当にありがとうございました。あわせてこのフォーラムが成功裏のうちに、初期の成果を挙げていくことを心より強く期待しまして、冒頭のあいさつに代えさせていただきたいと思っております。



長でおられます早稲田大学教授伊藤滋先生です。先生のプロフィール等については、本日受付で配布いたしましたプログラムをご覧ください。こととしまして、早速ご講演をお願いしたいと思います。伊藤先生よろしくお願いたします。

2 . 基調講演

早稲田大学 伊藤 滋教授

東京大学農学部、工学部卒業。2000年から慶應義塾大学大学院客員教授、2002年から早稲田大学教授。都市計画中央審議会会長、国土審議会委員、内閣官房都市再生戦略チーム座長等を歴任。財団法人国土計画協会会長を務める。専門分野は、国土及び都市計画、都市防災。主な著書に、「提言・都市創造」「人間・都市・未来を考える」「市民参加の都市計画」など。

今日はこれだけお集まりになっておられますが、大学の先生が本当にわずかです。私はある意味で意を強くしています。僕は学校の教師です。大学の先生が多いと、実は「大学とは」と言えないのですが、数少ない先生にお許しただいて、「大学とは」という内情を少しお話しできるかと思っています。

基調講演というよりもイントロダクションだと思って聞いてください。去年の2月ですか、その「地域の知の拠点再生プログラム」というのが地域再生本部から出たというのですが、一昨年の秋だったと思いますが、小泉さんがいた時に私は2～3カ月に一度、小泉さんに会っていましたが、その時に僕と連れ合いの補佐官と2人でしゃべっているときに、「おい、数年前からどうもおかしいことが起きているぞ」と。小泉政権になってから科学技術振興ということで、非常に大きいお金を投入するようになりましたね。ですから、公共事業費は3%削減ですが、科学技術振興費については毎年対前年比一割ずつ増やすということになりました。そして膨大な科学技術研究費が、世の中の大学の先生方に配られています。実はそれについて、ある著名なエコノミストが3年くらい前にそういう風になるであろうということを見越して、「科学技術研究費は第二の公共事業である。」ということを言われました。その言葉の後ろには、彼はエコノミストで、私は土建屋ですから、公共事業ということに対してはバイアスがあるのですが、しかしかなり核心をついてまして、かつての公共事業というのは確実に伸びていったわけです。そしてその分配についても、それぞれ縦割り型のお役所がその分配について影響力を持っているわけです。ですから、第二の



公共事業といった裏には、科学技術予算は着実に増えていって、その分配についてもよく分からないのですが、学閥でしょうか、学部間でしょうか、そういう縦割りの中で分配が行われるという危険性があるという話です。

実際に、私はずっと生まれて現在まで大学の教師をしていますから、よく分かるのですが、お金が少ないときはみんな傷を舐めあっている。研究費が少ないときには、傷を舐めあってあまりトラブルになりません。研究費が増えてきますと、世渡りのうまい先生と、世渡りのまずい先生が必ず出てきます。私は比較的世渡りのうまい先生なのですが、少なくとも科学技術研究費については、絶対に私は世渡りが上手くなかったのです。科学技術研究費は大体「B」というものを応募するのですが、3～4年に1回、大体200万。ところが特定の企業や優秀な先生の研究費となると、そこにはお金が集中します。そういう傾向は、その科学技術研究費が増えていくと段々顕著になってきた。

その結果が何かということこれは非常にラジカルで、この科学技術研究費の分配を見てみると、やはり「命」が大事だと。「命」が一番大事だと

ということで、「命」に関係するところに随分金が行くのです。人間の「命」です。動物の「命」ではないのです。したがって、医学部の先生というのは金が入ってくる。それから医学部に関係した「薬学」、あるいは「生命科学」の先生のところにお金が入る。あるいは化学研究。そういうようなことが起きると必ず大学の教師というのは几帳面ではないし、お役人のように危機を予測する能力がないですから、とんでもない失敗をします。それで最近、ここ2~3年来、新聞記事にとんでもないことをする先生というのが出てきました。

大学の先生というのは、高校の先生より社会的バランスが悪いのです。中学や高校の先生というのは、家庭的な色々な問題を抱えたりしているお母さんやお父さんと付き合っています。だから、家庭的に世の中が今どうなっているということが分かるのです。大学の先生というのは、好きなことをやればいい。好きなことをやって、俺は世の中に関係なくていいのだと。例えば、「国立大学で研究費が300~400万円もらっている奴もいるけれど、おれはもう150万でいい、それで文献調査をやっていればいい、非常に少ない少数予算で、サンプル調査をやっていればいいのだ、というので、大学の研究はそれでいいわけです。だから世の中に対して非常に抵抗力、免疫力がない。こういう先生がいます、現実に。そこへ大量のお金が出ていく。

それは、特定の先生に集まってくる。私は工学部出身ですから、ちょっと皮肉なことをいいますが、理学部の先生というのは国の予算を取るのがうまいです。例えば、シンクロトロンでぐるぐる回る菜の花計画というのがありますね、岡山か何かの。ああいうのもうまいですね、宇宙観測もうまいですね、海底4,000mの掘削をする船を何百億で調達する。全部理学部研究です。

だから、医学部は「命」を預かっている。「おれたちが変なことをしたら、あんたたちは死ぬ」でしょう。理学部は学部の信用をわきまえて、世界競争では負けないようにノーベル学者を幾らでも作らなくてははいけない。これもうまいので

す。そして意外と工学部というのは特定の先生は儲けますが、そんなに金持ちではない。農学部の先生は。これはずっと昔から農学部というのは地域研究なのです。私も林学を出ていますから、よく分かるのです。昔、農学部林学科って、山の中を這って歩く。この先生もあまり得意ではない。農芸化学などは上手いのですね。これは味の素とか。それから水産の特定の先生も上手いですよ。DNA解析とか。でも、農学科の先生というのは意外と商売っ気がある。お米の品種改良をやるとなると、品種改良をやるのに20年くらいかかるのです。少しずつ、雌しべと雄しべをくっつけていってやっていく。林学の先生なんか、品種改良に100年かかる。だから随分これで、「やはり科学技術のお金はどんどん増えた。しかしこれは特定の領域で、世界と命に結びついているところへ流れて、そこで汚職が発生する。おかしいじゃないか。これはやはり田中角栄の時代の公共事業配分に似ている」ということを、あるエコノミストが言った。

それで、どうもおかしいといったときに片方で実は、これは今もそうなのですが。自民党政府というのが何を狙っているのかというと、自民党政権というのは本来田舎の政党、田舎の政権なのです。今威張っている参議院のおじさんだって、島根か鳥取あたりから出ているでしょう。1人当たりの選挙票が少ない所から出て威張っている先生が一杯います。これは自民党に多い。というのは、選挙区あたりの1人の代議士を出す投票数が圧倒的にまだ衆議院では2.何倍、参議院では6倍近くで、これは自民党の政策としては当然そんなことを変えたら大変なのです。ずっと自民党は田舎政党だった。ところが小泉さんのときに何をやったかということ、経済危機だったのです。平成9・10・11年というのは、日本の金融システムそのものが完璧に機能しなくなった。銀行が本当に全部つぶれるかとなったので、政府はみずほ銀行だとか三井住友銀行に何兆円というお金を貸した。貸したというのは、万札を刷っただけですが一応貸した。そういうことをやっても、上手くいかない銀行が出て倒産した。この問題を解決す



るというものはっきりしてしまっていて、田舎に何兆円やったって解決しない。これは、東京の世界と戦う企業に頑張れとあって、そこで出血を止めるしか日本の経済というのは回復しなかったのです。これが平成9・10・11年です。一番深刻だったときに、このときに橋本さんが政治に失敗して小淵さんになって、小淵さんは何とかやってくれと思っていましたが、あの人は本当に残念なのは1年半くらいで脳溢血で亡くなったでしょう。そのあとの森さんというのは、まあまあな人です。足して半分で割ると、二で割るとまあまあ。小淵さんというのは人の話をものすごくよく聞いて、そして人によく相談をして方針を出す人ですから。辛抱熟慮。そこがうまく機能しなかった。それでそのツケを小泉さんが背負ったでしょう。背負ったから小泉さんは何をやったかということ、徹底した東京を重点とした制度をやったのです。だけど、本心彼は自民党ですから、本来は田舎を重視しなくてはいけない。

そこで今の地域格差は小泉さんが作ったのかな、それを今度は安部さんがそれを直さなければいけないのですが、でもその田舎政党の自民党としては、地方に対してきちんとアピールすることをやらなければいけない。これは何も昔の公共事業のように、金を大量に投入するというのではなくていい。何かの規制緩和をやってもいいし、僕がよくいっているのはNPOを元気づけさせるというのも大事なことです。それから、地方で団塊の世代の方が定年退職をしたときに、地方だからジョブチャンスがない。そういう人に再就職の機会を与えるというのも重要なことです。そういうようなことをずっとやっていかないと、自民

党としてはまずいわけです。その視点がどうしても出てこなかった。

これは威張るわけじゃないですけど、まあ威張っちゃうんですが、私、小泉さんと付き合っていて、一番始めは大都市の問題をやりました。都市計画法を商売にしていますから、都市再生緊急整備特別措置法という法律を作りました。これはもうグダグタいいませんが、これは大都市えこひいきの法律です。しかし、それと同時に僕は地方都市を何とかしなければいけないというので、「稚内から石垣まで」という合言葉を実はオリジナルは私が作った。それを小泉さんが使った。そしてそのあとに、小泉政権になって3年目くらいに小泉さんのところから10億円をもらいました。昼飯を食べながら、「10億円くれ」って。四の五の言わせなかった。四の五のグダグダいってしましたけれど、最終的にくれました。そしてその10億円を使って現在何をやっているかということ、一件あたり700万円、100パーセント国費で都市再生モデル調査というのを、全国で毎年約150件配っています。今年で5年目になります。安部政権でなくなるかと思ったら、生きながらえている。応募倍率は4倍です。ずっと4倍。その応募の比率はどういうことになっているかといいますと、1年目は市役所が75%、NPOが25%です。それが4年目になったら市役所25%、NPOが75%です。地方の人たち、もちろん東京の連中も少し応募していますが、地方の人たちが応募してきてくれます。今年も4倍を期待しています。

そこで言いたかったのは、地方のこういうNPO活動をもう少し支えてくれる。そこで地域の大学の心ある先生が、今いったような政府が配っているようなお金とも付き合っていて、そして地域の大学の先生が、NPOで頑張っている心あるご婦人や団塊の世代のお父さんなどに手を差し伸べて情報を与えるということで、私は地方というのは少なからず元気になると思います。

農業土木のお金を毎年1億円どこかの、例えば新庄の。すみません山形の方、私は山形と付き合いが深いので、新庄の最上地域に農業土木のお金

を毎年 10 億円でしようか、10 億円の土地改良費を入れるということよりも、もしかすると最上の新庄の N P O の人たちに新しい何かまちづくりのお金をやれということで 1000 万円やって、山形大学の先生と一緒に仕事をしてもらう方が、そのお金の使い方は量は少ないですが絶対に地域に染み込むのです。

だからそういうような仕組みを、これから作っていかねばいけないということをやりました。その流れの中で、その科学技術予算の何兆円という、今年間幾らですか？ 5 ~ 6 兆になっているでしょう。総合科学技術会議がやっている国研の研究費から大学の研究費から全部を集めると、5 ~ 6 兆円になる。それが特定のところに流れるのではなくて、今いった地域に、地域を支える研究というのをそこに一定量確保する。それに私の希望としては、もちろん市役所も大事、県庁も大事ですが、最終的には商工会議所ですとか、あるいは N P O、小学校・中学校の P T A の組織とか、そういうところと、地元の製造業組合と一緒にあって大学の先生がそれなりに関心を持ってお付き合いをしていただく。そういう風になれば少し、今の「東京、東京だ」という状況も変わると思う。私は政治家になったわけではないですが、自民党も少し足元がしっかりしてくるのではないかなと考えました。

それで先ほどの話の続きですが、今特定の先生に集まるお金というのを名寄せしましょう、銀行通帳とか。するととんでもないことが起きている。そうすると、能力があるけれど人付き合いの悪い先生のところは何百万円ですが、能力がなくても僕みたいにあちこちでベラベラしゃべって、何となく良さそうだなというところへ何億円とか、そういう差があるのです。そういうことをひがみでいっているわけではなく、それならば地域大学と今いった、N P O などとのつなぎをもっと活性化することで、そして今のお金が少しでも地方に流れていけばその効用というのはべらぼうに大きい。

それを考えてくれませんかということを、ちょっとつぶやきました。そしてつぶやいた結果を、

私は都市再生本部と付き合っていますから都市再生でやるのかと思ったら、横から地域再生本部が横取りしまして、横取りでもまあ話し合ったのですが、地域再生本部の方になかなかの男がいるのです。その官房副長官某が、それは「俺がやる」と。それでこういう形に流れてきたのです。私はそのお金の量を増やせということ、今いう必要はありません。私は組織として増やせということではなくて、今まさに実験が始まっているわけです。問題は実験を成功させれば、これは強い。こういう実験で成功したから、似たような町が 10 個ある。そこに使えるぞといえ、これは金を獲得する一番強い事実です。できもしないことで金を寄せせというのは、政治家がいうこと。しかし、作り上げた物を広げるということをするのは、これはやはり地元の地域大学の先生や N P O の方とか、それを取り持つリーダーの方がはっきりと自信を持っていう。これ以上強いものはないのです。それが今始まっていると私は思う。

ではこの動きというのは、今、新しく始まったことなのかというと実はそうではなく、私も十分年寄りなのですが、昔新制になる前の旧制では素晴らしい高等教育機関が全国に展開していました。私はそのころ小学生ですけど、全部覚えています。帯広には畜産の高等学校、岩手には農業の高等学校、秋田には鉱山の高等学校。長崎には、まさに港を代表する長崎高等商業という素晴らしい学校があった。そして浜松には当時から、地元の工場があってもものすごく元気でしたから、浜松高等工業。似たような形で米沢もそう。

こういう風に、大学ではなく中学校を出て有能な技術者を志望する若者をきちんと受け止める、非常に存在価値の高い高等学校、専門学校が地方にあったのです。それが新制度になって、全部平準化されたのです。平準化されて、多分そうなったときに地域の大学というのは、本来やるべき仕事をちょっと忘れていた。そしてアメリカから来る技術、東京から出てくる情報、そういうものを地域にうまく伝えるかということ、一生懸命おやりになった。それによって日本全体の技術的水準、知識的水準が上がりましたから、それについ

て私は今更否定するわけではありませんが、そういう時代がありました。

ただし、今と決定的に違うのは、戦争前のこの優れた高等専門学校というのは、国が作って農民に、商人に、この国の作った高等専門学校の先生方を教えることを知らしむべしという、上意下達型で作ったのです。これがやはり戦争前の高等教育でした。もちろん、上意下達であっても、そこには素晴らしい工業生産技術や、あるいは農林業の技術が育ったのです。しかし、社会としては上意下達。これが私は、今の民主主義の世と違うと思うのです。そこで僕が考えるのはやはり水平に、上意下達ではなくて新しい市民社会とそれから少し目覚めていただいた大学の先生方。地域に目覚めていただいた大学の先生方が、少数の付き合いではなくもっと複数に。先生も多いし、NPOや製造業組合も多い。これが本当に多様に組み合うことで地域の中でも競争し合って、そして良い生産性を上げる、良いものを作る、良い雇用を作るとかこれを水平にやっていく。それが私は新しい筋道だなと思っています。

しかし、ここから大学の教師の話になりますが、大学の教師というのは、私なんかは非常におかしい教師で、しゃべりが上手すぎるのです。普通しゃべり下手で話があまりむっつりで、付き合いづらくて金なんていいやという先生がいっぱいいる。だけど、うまく付き合うとそういう先生は面白いのです。そして、そういう先生はすごい秘めた情報を持っているんです。そういう先生をなかなか発掘できない。多分知っているのでないかと、県庁や市役所でおれはあの先生と付き合っているとか。県庁の農林課の課長さんが、「おれはあの大学の農生学の教授と付き合っている」。あるいは市役所の商工課の課長が、「おれはあの工学部の、あの先生と付き合っている」。いいですよ、それで。しかしですね、大体そういうところで付き合う先生というのは営業マンです。申し訳ございません、私その代表ですが。だからどうしても人当たりがよくて、でもそれだけでは大学の教授と市民社会の付き合いというのは上手くないのです。だから、そういうちょっと

気難しそうだけれど話せば面白いのだけどというような先生とか、すぐ逃げてしまうような先生だとか。そういう先生を全部引きずり出して、民間で色々と考えている奥様方とかお父さんとくっつけるというリーダー。これがものすごく重要なのです。

このリーダーは、市役所にいるじゃないか、県庁にいるじゃないか、それはいます。いますが、ここからは僕の希望が入りますが、県庁、市役所のリーダーというのは、職が変わることによって偉くなる。県庁だって、農林課の課長補佐が突然総務課の課長補佐になれば、農林部より総務部のほうが格が上ですからちょっと上がったとか。今度それが教育委員会の課長になると、上がっていったとか。そういうのが多いですよ、事務方には。技術系もそうです。そういうところで一時的にリーダーがあってもいいですが、僕も山形市役所と30何年も付き合いましたが、30何年の間にやはりいいリーダーが市役所にいましたが、どんどん変わって偉くなっていくと、また他のリーダーと付き合いなくては行けない。私がそこで思うのは、このリーダーというのは永久就職の役員ではなくて、それを人生の生きがいにするような人に委ねたらどうかと。それがやりようによっては、Uターンした人でもいいし、Iターンの人でもいいし、団塊の世代の終わった人でもいいし。そういう人にですね、やはり同じリーダーで。

例えば、須坂で、非常に面白い自動自転車を作りましたが、そういうことで企業と須坂の製造組合と警察とをうまく取り持つような、そういうリーダーをお前はちょうど50になったんだから10年間やってくれよと。そういう時は給料払って支えるからと。こういうような人たちを、いっぱい作っていかねばいけません。でもそういう人たちがいるかということ、なかなかない。ですから、ここからが重要だと私は思います。今展開している知の拠点のこのプロジェクトというのは、ただ調査をして厳密にこういうことが分かったというのではなくて、その研究の過程でリーダーを見つける。このリーダーは、大学の先生でもいいのです。大学の先生でもくすぶってい

るような万年助教授なんて、リーダーになれば意外と目覚めてどこか製造業組合の専務理事になって生きがいができるなんてこともあるかもしれません。ですから、このプロジェクトでリーダーを発見する。発見したリーダーには、例えば国が5年間どこかのNPO専属でもいいし、市の嘱託でもいいし、製造業組合の企画担当部長でもいいし、5年間くらいは市がそんなにお金は出さなくてもいいですよ、年俸500万円くらいあれば何とかかなりますので500万くらいで支えてあげる。そういうことが表に出てくるような、研究成果がこれが生まれればものすごい成功だと思うのです。

もうひとつ申し上げたいことは、先ほど審議官が国土形成計画という話をされました。国土形成計画によらなくても、今日本の中で大変なことが起きています。それは何かというと、全国は東京に、それから地方はその中核都市というか、例えば北海道は札幌、九州が福岡。県の中では、県庁所在地。みんなそこに集まってくる。それで最後のところは、人口が10万以下の都市が残るのです。この10万以下の都市を、一体これからどういうふうに国は放っておくのか、ほっぽり出すのか、少してこ入れするのか、あるいは全面的に政党の主要課題としてサポートするのか。そういう話題が、これから表に出てまいります。政治では10万以下の都市だとは、ひと言も言っていない。

例えばこの間、中心市街地活性化協議会で取り上げたのも、青森や富山。力がある都市です。県庁所在地で、人口40万、これはいいです。ですが人口10万以下の都市、この都市についてどういう手当をしたらよいか。こういう課題がきっと挙がってくるのです。そうすると、今度人口10万以下の市役所を考えてください。市役所の職員は200人くらいでしょうか、その職員が地域の大学の先生とつなげられるかという、つながらない。県庁所在地都市の市役所の人、国立大学とか県立大学と付き合いします。それから、製造業に特化したり、商業に特化したりしている人口20万くらいもできる。しかし、人口10万以下の

都市の市役所の職員は付き合わない。付き合う術を知らない。どうって先生のところへ行って、おどおどしてしまう。でも、先生は全然、大学の教師というのはそういうことを考えないのです。人口が10~20万人なんてひと言も考えない。ホタテの養殖がうまくいくとか、あるいはマツクイムシで、この薬液で2ヘクタール空中散布したらどのくらいマツクイムシが減ったとか、そういうことで。そういうことに、10万以下の都市の松林がどうのなんて、10万なんて考えていない。大学の先生なんて、そういうものです。

そういうことを、そういう先生にどういう風にして10万以下の都市の将来をどうするのですか、何ていうことをいうのが正にリーダーです。これが、実は知の拠点の再生のためのものすごく重要なことで、これは場合によっては意外とこのような仕事をしているコンサルタントの事務所、こういうところで東京で干上がっている若者がいっぱいいるんですよ。そういう連中を、とりあえず地域で年300万円くらいで抱えていたらホイホイ来ますよ。そしてどんどんいい仕事をしてくれるでしょう。豊かであらゆる情報を持っていますから。そういうリーダーは、地域大学の先生が来たらこれはケロってしている。市役所の格好つけて、うじうじしているような課長よりずっと能力がある。

ですから、知の拠点の問題というのは、地域大学と地方都市だけの問題ではなくて、人材活用という意味では正に全国を広く見渡して、有能なそういう担い手をどうやって引っ張り出してくるか。どうやって3~5年、テストでもいいですから仕事をするようにしたらいいか。そういう話題をこのプロジェクトでどんどん出してもらい、そしてこのプロジェクトの成果として色々な問題提起を10くらい出していると3つくらいは実をとってちゃんと実はあるのだと。10くらい提起して3つくらい実をちゃんととったことを確認したと。そういうことができれば、これは国の役人としては、すみませんが考えたのが国交省かどうか分かりませんが、この成果をもとにしてもっと胸を張って財務省と戦うことができるのです。

でございますので、今日は非常に大学の先生が
そう多くないので、勝手なことを申しまして恐縮
ですが。また色々このあとの座談会とか、事例報
告でそういった大学教授はとんでもないという
ことで、是非ご発言をしていただきたいと思いま
すけれど。そんなことで、私はこのプロジェクト
はものすごく大事なプロジェクトだと。このプロ
ジェクトがやはりちゃんとした実りを出せば、今
いっている格差問題のかなり大事なところがこ
れでちょっと解決できるのだと思います。時間は
45分で、5～6分あまりでしたが、ちょうど結
びがよいと思いますのでこのへんで失礼させて
いただきます。どうもありがとうございます。

3. 事例発表

長野県須坂市 + 信州大学

【テーマ】

『ハイブリッド電動アシスト三輪自転車の開発と地域活性化に向けての取組み』

【発表者】

中澤啓明（信州須坂ものづくりプロジェクト副代表世話人・有）中澤鑄造所）



高知県大豊町 + 高知大学

【テーマ】

『碁石茶のブランド化による地域活性化の取組み 地域食材の高付加価値化に向けた産学官連携』

【発表者】

受田浩之（高知大学国際・地域連携センター長）



青森県青森市 + 弘前大学

【テーマ】

『ナマコの食ブランド化に向けた地域と大学との連携取組み ケーススタディ調査より』

【発表者】

渋谷長生（弘前大学農学生命科学部教授）



4 . パネルディスカッション

『知の拠点再生による地域づくりの推進に向けて』

【コーディネーター（敬称略）】

妹尾 大

（東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授）

一橋大学社会学部卒業。北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科助手を経て、2002年から東京工業大学大学院社会理工学研究科経営工学専攻助教授。専門分野は、経営組織論、経営戦略論、知識・情報システム。

【パネラー（五十音順、敬称略）】

受田 浩之

（高知大学国際・地域連携センター）

九州大学大学院修了。九州大学農学部助手、ドイツ国立バイオテクノロジー研究所客員研究員を経て、高知大学農学部教授。2005年より高知大学国際・地域連携センター長。2006年より高知大学副学長兼務。農学博士。専門分野は、食品分析学、食品化学、食品機能学。

渋谷 長生

（弘前大学農学生命科学部教授）

東北大学大学院農学研究科博士後期課程修了。弘前大学農学部助教授、農学生命科学部助教授を経て、2007年より弘前大学農学生命科学部教授。岩手大学大学院連合農学研究科教授。農学博士。専門分野は、農業経済学、農村計画論、農業組織論。

高津定弘

（独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与）

東京大学工学部卒業。経済企画庁入庁。国土庁長官官房審議官（地方振興局担当）、農林水産省大臣官房審議官（中山間地域対策・兼農村振興局担当）を経て、独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与。

玉田 樹

（元野村総合研究所理事）

東京大学工学部卒業、野村総合研究所入社。経営コンサルティング部長、社会・産業研究部長、執行役員を経て、理事に至る。北陸先端科学技術大学院大学客員教授、国土審議会専門委員等を歴任。専門分野は、産業論・社会システム論。

司会

それでは、これから第三部パネルディスカッションを開催いたします。まず、コーディネーターの先生をご紹介させていただきます。コーディネーターは先ほど紹介させていただきました本調査の検討委員会の委員をお願いしております東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授の妹尾大先生です。

続きましてパネリストの先生をご紹介させていただきます。本日パネリストとして検討委員会のメンバー及び先ほど事例発表をしていただきました4名の先生をお願いしております。

まず、左手から高知大学国際・地域連携センター長の受田浩之先生です。続いて、弘前大学農学生命科学部教授の渋谷長生先生です。続いて、独立行政法人労働政策研究・研修機構常任参与であります高津定弘先生です。最後に、元野村総合研究所理事であります玉田樹先生です。それでは進行を妹尾先生をお願いいたします。

妹尾

司会進行役を仰せつかりました妹尾でございます。これから17時30分まで約80分間を使いまして、早稲田大学伊藤先生の基調講演、それから事務局の方からの調査結果・概要の説明、そして3つの事例発表。こちらを受けましてパネルディスカッションという形で4名のパネリストの先生方とともにディスカッションをしていくことで議論を深めていきたいと思っております。

まず、私の方で用意させていただいた資料をスライドの方に映します。パネルディスカッションの目的、何のためにやるかということで私が考えておりますのは、本日事務局から説明がありました地域活性化の基本的な流れというのがございます。皆さまのお手元の資料の2頁目以降に要点が記載されていると思っておりますが、地域発案型のプロセスであるとか、その中で気をつけておくべきポイントというのを、検討委員

会での検討を基に、事務局で詳細な事例研究を通じて綿密にまとめていただいたわけですが、我々欲張りです。これをまたさらに良くしていこうという風に考えております。どのようにしていくのかと言いますと、壇上にいらっしゃるパネリストの先生方はそれぞれ地域活性化について非常に豊富なご経験をお持ちでありますので、この基本的な流れというのはよくできていますが、これをたたき台的に使って、現場実践をよりよく説明するモデル、もっと現実に近づけるというような目的、または、実際にこのような基本的な流れというのをういて新たな現場実践を仕掛けていく、実行していくために役立て、これを良いガイドブックという風にしていくためにはどうすればいいのか。その目標に向かって4名のパネリスト先生方が自らの経験を踏まえて修正、乃至は肉付けしていくというのが私が考えておりますパネルディスカッションの目的でございます。また、色々議論の過程で新しいことが多分出てくると思っておりますので、そういった知見を得ることも目的としております。(スライド1)

(スライド1)

パネルディスカッションの概要

■目的■

事務局から説明のあった「地域活性化の基本的な流れ」を原案として、これを現場実践をよりよく説明するモデルとしていくため、または現場実践に役立つガイドラインとしていくために、パネリストが自らの経験を踏まえて修正、肉付けしていくこと。また、議論の過程で各種の知見を得ること。

■参加者■

パネリスト: 受田 浩之(高知大学 国際・地域連携センター長)
渋谷 長生(弘前大学 農学生命科学部教授)
高津 定弘(労働政策研究・研修機構 常任参与)
玉田 樹(元野村総合研究所 理事)
コーディネーター: 妹尾 大(東京工業大学 大学院社会理工学研究科助教授)

2

討議のポイントとして若干考えておりますものを先ほど作成したのですが、例えば、このようなものが本日のディスカッションのポイントになるのではないかと思います。ご紹介させていただきます。(スライド2)

冒頭、基調講演でリーダーの重要性というの

が出てまいりました。私がなぜこのモデレーターに呼ばれたかという、普段は知識系というのを研究しており、主に企業が新しい商品であったり、サービスを開発したりといったイノベーションを起こしていく時に、どのようなものが必要かということの日々研究しているわけですが、「場」というお話があります。事例の中でも出てきましたが、知識創造のための場、知識資産と我々が呼んでいるもの。これは事例研究の中では資源と人、金、市場、時間、このようなものが出てくるのだと思いますが、その2つの要素に負けず劣らずリーダーシップというのが非常に重要であるということが分かっております。それが企業内の研究では若干いかなるリーダーシップが必要かというのが徐々に明らかになっているわけです。こういった組織をまたがり、地域の活性化という色々なステークホルダーがいる中で、どのようなリーダーがどのような役割を果たしていくのかというのが討議のポイントになるのではないだろうかという風に考えております。

討議点2ですが、事務局の方からのまとめとして挙げられているものですが、都道府県の窓口は地域の大学等の人材研究内容を把握している必要があるだろうと。これは直接大学の先生にコンタクトを取るといった事例が非常に少なく、まずは都道府県の窓口を通してどのような研究をやっているのか、どのような先生がいるのかというのを窓口を通すことが多かったということなのですが、それでは実際に都道府県の窓口がそのようなものを整理して把握するためには、どのようなことを具体的にすべきであり、どのようなことを伝えるべきであるかということも議論になるかと思われます。具体的に申しますと、情報提供だけで本当に良いのか。都道府県の窓口の人が地域の大学のそれぞれの研究者に、自分の研究成果・研究リストを全部情報をまとめて、今までの業績を全てホームページで開示しなさい、情報を提供しなさいということも一つ必要なかもしれませんが、もしかすると情報共有以上に必要なものがあるかもしれ

ない。例えば、足繁く通って人となりを知るとかいったことも必要かもしれません。この点について、私の個人的な興味なのですが伺ってみたいと思っております。

討議点3ですが、事例研究の中で、何度も試行的に取り組んできたというお話でありまして、こういった知識創造、あるいは新しい試みというのは往々にしてゴールが明確でないこともあり、明確であったとしても最初に描いた目標にそのままストレートに向かっていくということが大変珍しいというか、稀なことだと思います。そうした場合に試行的取組みというのは文字通り、計画通りにはいかないことが多いわけですが、計画通りにいかなかった場合にどういう風に正当化していくのか。もしくはどのような読み替えとか、もしくは新たな発見といった次の種をどのように育てていくのか。このようなところに非常に興味ございます。

この3つを出させていただきましたが、このポイント以外にこういった点についてガイドラインを作るために、もしくは説明モデルを作るために必要であるとか、こういった点を聞いてみたいというようなことでありましたら随時議論ポイントは増やしていきたいと思っております。このような議論を自由闊達に、あまり、一人持ち時間何分でどの順番で、というのは全く決めておりませんので、気づいたことからお話をしていただきたいと思っております。

(スライド2)

討議のポイント(案)

- 討議点1:
「リーダー」は誰か? 具体的にはどのような役割を果たすのか?
- 討議点2:
都道府県の窓口は、地域の大学等の人材・研究内容を把握するために何をすべき(しないべき)なのか?
- 討議点3:
「試行的取組み」は計画通りにならないことが多い。これを正当化する方法にはどんなものがあるか?

3

先立ちまして、先ほど事例の説明をしていただきました受田先生、渋谷先生は簡単な自己紹介をされていらっしゃるかと思いますが、検討委員のメンバーであられる高津先生と玉田先生には最初のご発言の際に簡単な自己紹介を加えて発言していただけますようお願いいたします。それでは高津先生よろしく申し上げます。

高津

ご指名に預かりましたので、私から話をしていきたいと思います。

私は数年前まで役人をやっております、今は独立行政法人の労働政策研究・研修機構というところに勤務しております。この組織のPRを若干させていただきますと、いわゆる労働政策に関して調査研究をして情報を提供するというのが主たる役割です。今日のテーマは地域活性化なのですが、私は10年ぐらい前に岐阜県に勤務していたことがございまして、2年間ですが、県のシンクタンクの責任者をやっておりました。この体験からまずお話しして、リーダーの重要性というものについて若干参考になればと思います。

このシンクタンクでは、1年間に100人ぐらいの地元の中企業の社長さんに2時間ずつインタビューした経験がありまして、その際、100人を選ぶ選考基準は県庁の各部局でほとんど接触のない人達ということで、100人の中で何人かの社長さんにお目にかかる、「県から話を俺のところへ聞きに来たのは初めてだ」と言われる方がたくさんいらっしゃいました。何を言いたいのかと言いますと、各先生方は色々な組織で説明をされたかと思うのですが、得てして普段から業務で接触されている団体とか経営者、固定化されたメンバーとで色々な議論をしていることが多く、実際は、日本経済は非常に発展していますから、どこの地域にも色々な新しい活動をなされている経営者がたくさんいらっしゃるわけです。そのような経営者は、活躍されている人ほどいわゆる公共のお世話になっ

てないということで、特に県とか市役所とはあまり関係なく活動されているわけです。

しかし、そのようなところの経営者が活動されている企業というのは、例えば、ある企業では非常に良い発想と哲学を持っていて、ある企業では、色々な汎用品を作っている企業があるのですが、その社長の所へ行きましたら、この会場ぐらいの広さのピアノホールがありまして、そのようなところはほとんど県とは関係がない形となっている。しかし、私の目から見て非常に活発になっている。地域の活性化を考える時に、できるだけ新しい革新的な取り組みをしている経営者とかあるいは個人、NPOとたくさんいらっしゃると思うのですが、そのような人をどのように見つけるのかという、いわゆる目利きの感覚が非常に大事であると思っています。

一例を申しますと、非常に国際化の時代なのですけれども、紙の業界だったのですが、法兰克福にメッセがあるのでそこに出品したいという話があり、それにはあと半年で出品しなくてはならないということになりまして、当時、ジェットロが窓口になって各県が出品をするという定常的なブースがあるのですが、それは面白くない、直接出したいということで。その時に私のところに相談に来たものですから、いわゆるここでいうコーディネーター役をやりまして、これがなかなか半年で単独出品するのは私も初めて知ったのですが、ブースを借りるというのは実績がないと直接は借りられないわけです。これをジェットロの本部へねじ込んで単独ブースを借りるということで、そういった意味で様々な異なる団体の間を調整していったって実現していくという一つの、ここで試行化と言われましてけれども、プロセスが非常に大事なわけです。その効果としてどのようなものがあつたかといいますと、当時出品した物で多いのは、和紙でできたフードのランプということで、ましてメンバーの1人がそれに味をしめたせいか、次はニューヨークの何とかに出品とか次々と出品していったって、その業化していったって、

結構発展している企業もあります。それからその業界の動きを見ていて、陶磁器の業界もメッセに出たいとって来た。そのようなこともあるわけですので、そういう既成の枠とか既成の取組みでないようなところで素晴らしいと思うものを企画して、実行し実現するという一連のプロセスを、ある特定の人が一定の期間、いろんな調整を行いながらやっていくのも非常に大事だなというようなこともリーダーの役割ではないかと思いました。

2点目の都道府県の窓口の話ですが、今は情報社会ですからデータは溢れるばかり、インターネットを見ればすぐに流れていくわけです。しかしいわゆる窓口、インターネットで言えば、窓口を一つにしてそのホームページを見れば、人材とか研究の内容とかが非常に要領よく見ることができるというものは残念ながらありません。この頃、ホームページを見ることが結構多く、特にイギリスのホームページを見ているのですが、正直言って日本のよりはるかに出来が良いと思っています。それはハードの問題ではなく、ホームページに載せる内容を編集する人の能力の高さが格段に違うのではないかという気がしています。こういうものをまとめてきちんとポイントを得て情報を提供しないと、情報過多の社会で、いわゆる本格的な知識情報化の社会へ移行していかないと思っています。この面が特に日本、もしかすると東京以外のところは、はるかに大きな努力をすることが求められているのではないかとと思っています。

それから試行的取組みを正当化していく話ですが、本日も非常に良い話を伺いまして、一つ一つは非常に素晴らしいことだと思うのですが、やや科学的に申し上げると、そのような取組みによってどのような効果があったのか、という評価の問題があります。何を見てこの事業は上手くいっているのか、あるいは上手くいったのかというのを測定するのかがよく分からないわけです。統計というのがありまして、地域レベルに下りるとデータが詳細化していきますから、残念ながら今の日本はそのような詳細化

されたデータできちんとかいいう地域活性化のいろんな事業を測定するというものが用意されていないという現状です。GDPとか失業率とか何でも良いのですが、もっと詳細な地区が必要かと思うのですが、外国には推計値としてあるのですが日本にはない。こういうことを整理し、測定する必要があるかと思います。そのようなことで私が最近下がっているデータで一つ不思議に思うものが、本日挙げられた全ての地域に言えることですが、国勢調査で5歳別の人口が2005年に出ていまして、日本の今の社会というのは2000年から2005年で大きく構造が変わり始めたと、私は思っているものですから、それを見ますと、25~29歳と30~34歳の2つのところが今日の事例に挙がっている3つの地域すべて、該当市町村は5年前と比べると人口が大きく減っているわけです。

どうして若い人が、このように色々なプロジェクトを行っていながら増えないのかということが、この地域活性化の大きな指標の一つではないのかと思うのです。特に、女性が東京へ出ていってしまうとまず帰ってこない。なぜ帰ってこないのかというところがこの地域活性化をブレークスルーする上で、鍵となるのではないかと思います。高度成長の始めのころは日本は製造業が中心でしたから、いわゆる15歳、19歳の中卒・高卒の若年労働者が大量に東京へ雇用をして、日本経済全体が発展したという経緯があると思いますが、今はサービス経済化というか知識経済型の社会に移行している、または入り口にあると思いますので、東京はもはやそういう製造業中心の若年労働力は必ずしもあまり必要としない。むしろ必要としているのは25~30歳代の大学を出た有能な労働力です。多分、今の東京の企業は全国から集めているという風に思っていますが、地域での活性化を考えるならば、この流れに、規模は小さくても良いと思うのですが、拠点となるような機能をどうやって作るかという方策を考えていく必要があると思うのです。一つ一つのプロジェクト、本日のお話は非常に素晴らしくて、その当該地域内で

みれば新しい斬新な取組みだろうと大いに評価したいと思うのですが、もう一つは全国的とかあるいはもっとグローバルに考えると、世界の潮流はもっとはるか先に行っているかも知れないということで、挑戦する時代に地域もなってきたのではないかと思うわけです。そういう意味でこの大学が持つ知の機能というものを、どうやって地域がうまく活かしていくかということが非常に大事になっているという風に思っています。

妹尾

ありがとうございました。それでは玉田先生よろしく願いいたします。

玉田

玉田でございます。元野村総合研究所ということで話をします。私の専門は産業論と社会システム論ですが、今、私は名刺を毎日気分によって書き換えてパソコンで打ち出し、色々な名刺を配っています。とりあえず今持っているのは「社会産業インテグレーションラボ主宰 玉田樹」ということになっておりまして、このインテグレーションっていうのがちょっとキーワードになり、これは後ほど申し上げますけれど、そのようなことをやっております。

地方問題だとか地域問題だとか産業論ということ考えた時に、野村総研で長いこと仕事やってきていつも思っていたのは、こういう言葉があるのです。「開発屋 ひとりよがり で 悦に入り」。技術屋さんというのはこういう技術を使えばこんなものができるというのが色々発見するのが得意ですね。色々な物を作ってしまうことが可能なわけです。「ひとりよがり で 悦に入り」ということがしばしば起こるわけです。物を作ろうと思えばできるということであります。

大学の研究者の方もそれに似たところがあると勝手に思っております。重要なのは「ひとり

よがり で 悦に入り」という部分をそうでなくする作業というのが一番重要だと思っております。そういう意味で、本日、弘前大学の渋谷先生のお話になった中で「大学が持っているシーズを棚卸しをし、それから地元のニーズを一度集約して棚卸しをする。その中からマッチングする。」これは極めて重要な作業だと思っております。そういう作業を繰り返す中から「開発屋 ひとりよがり で 悦に入り」という部分を払拭しながら地域ニーズとマッチングさせるというようなことが一番重要だと思っております。そのような考え方でいいますと、今日の3つの事例の共通項をお話をお伺いしながら考えていたのですが、どうも3つの事例とも「健康・福祉」というようなあたりでミートしている雰囲気があると、勝手に解釈をしたわけです。

須坂市さんの事例は観光用に使われているという話がありました。中沢さんとちょっとお話しをしましたら、「いや、介護用にも考えているのですよ」というお話がございまして、どうも「そういった使い方ができる」というような印象でございました。それから高知の碁石茶もまさに健康そのものだし、ナマコもそういうところがあるということで、「健康・福祉」の領域があるという。何を言いたいかというと、地域で色々な活性化のテーマを考えるための枠組みとして、マーケットってどのくらいあるだろうかという議論を前提に考えるべきだと私は常々思っています。そういう観点からいうと、実は「健康・福祉」の領域というのは膨大なマーケット規模がこれから生まれるという風に言われてきている分野であります。

私が約10年前に、当時の通産省との共同研究で「21世紀に新たに生まれるマーケット・市場は何か」という研究を1年間かけて行ったのですが、その時の結論を申し上げますと、1位が情報通信マーケットで、2010年に120兆になると。それから2番目が医療福祉・介護・健康の類で80兆円。3番目は環境で60兆円。それから、メンテナンス50兆円。ITS、ITSというのはインテリジェント・トラック・システム

ですね。これが 20 兆円。以上ざっと挙がり、下の方にバイオ 20 兆円とか、航空宇宙 10 兆円とか、まさに先端技術が活用されるようにはなってきたとよく言われます。

私の申し上げたいのは、情報通信だとか環境だとか、医療福祉だとか、こういう類の 3 マーケットが膨大に大きくなっていくということです。狙いがここに間違いなくあるのですね。ある意味でいうと、この分野を外したビジネスいくら展開しても、ひょっとしたらニッチになってしまうかもしれないということを、大きな枠組みとして考えていただきたいという風に思っているわけでありませう。

そういう意味からいうと、伊藤先生が基調講演でお話しされましたけれども、私はこれからの日本というのは第 3 次構造改革をやるべきであると考えておまして、その心は何かというと、国民生活に関わる改革、情報通信もそうですし、医療・福祉・健康もそうですし、環境問題もそうですが、そういうものを解決していく産業も育て国民生活も良くなるというような改革をやるべきだと思ひ、まさにそういうタイミングに、どう地方自治体が地域活性化とミートさせるかということで、一番重要な局面にあるのではないかと考えておます。ただし、情報通信にしても、医療・福祉、介護あるいは環境にしてもビジネスのやり方が異なる。つまり、先端産業で自動車を作ったり電気製品を作ったりする産業とは全く違う構造がマーケットにはあるということです。自動車というのは、今 30 兆円くらいの規模がありますが、この産業はトヨタ自動車 1 社、まあ系列も含めると 1 社でマーケットを掘り込むことができるわけですね。あるいは、電気製品は松下電器が全部掘ることができる。シェアをどう取ったら勝つか負けるかという、そういうパラダイムで動くマーケットの構造がある。医療・福祉だとか、環境だとか、あるいは情報通信もですが、こういうマーケットを攻めようと思った時に 1 社ではできないのです。これを説明すると長くなりますから止めますが、これを私は円盤型、薄いマーケットと

呼んでいます。マーケットの構造は薄っぺらいよ。1 社では困難で、何社かで共同しないことにはこのマーケットを取ることができませんということを申し上げたい。

そういう意味でいうと、間違いなくこれからの産業の大きな芽が生まれる分野というのは、情報通信もそうですし、環境もそれから医療福祉もそうですが、横文字でいいますと、ソリューション産業、問題解決型産業なのです。製品を作るのではない、地域の問題、国民生活の問題を解決する産業が生まれるのです。ここにミートする必要があると考えておます。こういうものを、地域でマーケットを攻略しようと思った時に 1 社ではできない。したがって、何社かが共同しなくてはならない。本日のお話の典型例は須坂市の三輪車です。これは極めて典型例でありまして、これは 4 社ですか、何社かが集まって外部の技術提携企業、大企業がいて、それから地元の中澤鋳造所さんがいらっしゃって、山一精工さんがいらっしゃって、アーティプロスさんがいらっしゃって、それから商工会議所がいて、それから信州大学という。これだけのプレーヤーがまとまらないと、(須坂市さんの場合、)今は観光をやっている。いずれ介護分野で花開くだろうと勝手に考えてみますと、これだけのプレーヤーが揃わないと、この(介護)マーケット攻められない。全国区の大企業がいて、地元の中小企業がいて、NPO がいて、大学がいてといった枠組みでないと、医療・福祉だとか、情報通信、それから環境もそうですけれど、マーケットを攻められないのではないかと。そのようなビジネス構造になっている。だから皆様方は産学連携をやっているのです、という風にまずこの分野を攻めようと思った時に考えなくてはならない。

ただし、重要なのは、私は「花びら型産業」と勝手に呼んでいるのですが、マーケットのまわりに大企業がいて、地元の中小企業がいて、大学がいて、NPO がいる。これを花びらのような形をしているから「花びら型産業」と言っているのですが、この産業を育てる時にみんな

が寄り集まったらできるのかということに問題をあげたい。昔、コンソーシアムというものをよく作りました。あるマーケットを攻める時に色々な企業が集まってマーケットを攻めようというものです。典型例はITF。今はどうしようもない状況が生まれているのですが、「マーケットが平べったいからみんなで寄り集まってやろうよ」と集まってコンソーシアムを作るケースがありますが、これはほとんど失敗です。何が足りないのかというと、誰がそれをインテグレートするのかということがないわけです。集まっていれば何かできるでしょう、こういう風に考えるのは大間違いでありまして、そういう意味で繰り返し言っていますが、医療・福祉だとか情報通信だとか環境だとかっていう、これから伸びるマーケット、いわゆるソリューション型産業というのを攻めようと思った時には、花びら型産業で攻めないといけない。だけどその時に全体を束ねる存在、私がそれを「インテグレーター」と呼んでいるわけでありまして、それがいないと駄目だというように考えています。先ほど妹尾先生の方から冒頭に、リーダーは何かというお話がございまして、まさに私が申し上げたいのは伊藤先生もリーダーが必要だと。私も実にその通りだと思います。これからの産学連携を引っぱっていくのはリーダーの存在だと。それは私の言葉でいうと「インテグレーター」。統治とか統合ですか。たまたま私の手元に、妹尾先生の大学である東京工業大学統合研究所の案内がきて、持ってきたのですが、これは、「Integrated Research Institute」。まさに統合ですね。インテグレートする。これは色々な言葉がよく使われ、マッチングだとかコーディネートだとか色々言われました。だけど、単に仲介すればいいのではない、調整すればいいのではない、違うのです。引っぱる役なのですね。伊藤先生が言ったまさにリーダー。リーダーシップを持って、全体が見えて、俺が引っぱるよという存在がいるかないかで勝敗が決まるのだらうと思います。

そういう観点からいうと、インテグレーション

という役割について、残念ながら日本は一番遅れた所だと私は思っております。これはアメリカとの関係とがあって、色々飛行機ができたとかできないとかあったのですが、経緯を話すと長くなるので止めますが、一番感じているのがインテグレーターを育ててないということです。そういう意味で、地域が産学連携でインテグレーターを求める時には、先ほど伊藤先生がヒントをあたえてくれましたが、大都市にいる人を引っ張ってきてしまえ。それも一つの手だと思います。いずれにしても急務ですね。

もう一つ重要なのは、大学自身がインテグレーターを育てるという風にならないといけないと思っております。MOTだとか何だとか、随分動いてきましたが、大きな柱はインテグレーションをどのように考えるかということを考えないと、多分これからの産業のあり方は難しくなってくると思います。今私が申し上げたようなことは、伊藤先生が基調講演の中でおっしゃった科学技術振興費をどのように使うのかという議論の中で言えば、科学技術振興費はどちらかというところとハイテクに予算がシフトしがちである。バイオだとか生命科学だとか、あるいはナノテクだとかというところに引っぱられがちですが、私は地域産業ということを考えて時に、もう少し成熟した技術なり研究成果というのがアプライされるべきであるというように考えております。そういう意味でいうと、ぜひ地域からの発案で、渋谷先生が先ほどのお話の最後にお話されていましたが、競争的資金を地域と大学が共同で取りにいけるような枠組み、その時に重要なのは、「インテグレーターがいますよ」ということを言いながら、そういう枠組みができてくると私はもっと面白い世界が描けるのではないかと考えています。

妹尾

ありがとうございます。包括的に色々なディスカッションのポイントについてお答えいただきました。それでは受田先生からよろしくお願

いできますでしょうか。

受田

ただ今、お二人のパネリストの先生方のご意見を伺っていて、なるほどなあと非常に包括的かつ的を射たコメントを頂きましたので、私も一聴衆としてうんうんと首を振っていただけなのですが、それで、実際に今討議のポイントとして3つ挙げられている内容を私達の環境で考えてみて、少しコメントをさせていただきたいと思います。まず一つ、リーダーは誰かという点なのですが、これはリーダーは誰かといっても課題が何なのか、ミッションが何なのか明確ではないし、それから高津先生がおっしゃった通り最終的に評価というところと組み合わせるということになると、どういう具体的なミッションに対するリーダーなのかというのが、具体的に掲げられないと、非常に答えにくい内容だなという感じがしております。

その中で、例えば先ほどの事例発表の中で、私が説明を申し上げた地域における資源というのが、例えば食品を中心とした農林水産物であるというような分野で限定的にお話をすると、これに対するリーダーというのが、なかなか今まで官の立場で出てこなかったのです。私は食品の研究者なので、一研究者としては色々な地域の良い素材を見て、その付加価値を高めていけばこれは花開くということを常々考えておりましたが、それをトータルにコーディネートしたり、あるいはインテグレートしたり、リーダーシップを持って引っ張っていく方がいつまでたっても現れなかったのです。これで10年以上経過をして、結局、官に任せていたら俯瞰的に考える戦略家がないということはあるときついに考えるに至りました。

同時に、この3年間で大学が独立行政法人化されて、我々も地域の大学を標榜しています。つまり地域のためにプラスになること、あるいは喫緊の課題に関しては、我々が中心になって

全体をある程度リードしていても良いのではないかなと、そのような考え方も徐々に大学の中で芽生えてきました。そういう意味で、私がたまたま食品を扱っていた。それから、現在、国際・地域連携センターという連携の責任者として、2足のワラジを履いているのですが、そういう意味で地域の大学を標榜しつつ、地域の食材というのを付加価値化していくという組織を、私自身がコーディネートして、そして引っ張っていても良いのではないかと。もし、その方向性であるとか、考え方が間違っているということがあればいつでも言ってくださいということ色々な場で申し上げております。ということは、その方がリーダーになってくれる可能性があるからです。それを少しは期待しているのですが、それが出てくるまでは今の立場を少し活用させていただきながら、全体をコーディネートしていきたいなという風に考えております。

それから、高知県は人口が80万人を切っておりまして、特に、高知市周辺に30数万人ということで、地方都市で一極集中しているという構図があります。高知市にいる主要な人達とは色々な分野でいつも顔つき合わせて、言ってみればそこでの信頼と絆というのは非常に醸成されているような気がしております。ともすれば、これがワンパターンになって、先ほどのお話でいきますと、確信的な人を見る目利きというところでは逆行している可能性もあるとは思いますが、ただ、その集まりの中で建設的な議論をしていこうという風潮は非常に高まっているので、これをエネルギーにして一つ一つの課題に対して自発的にリーダーが登場し、そのリーダーがその課題に対して権威力を発揮してくれるれば、全体がうまく回っていく可能性があるのではないかという感じがしております。つまり、信頼と醸成で人の絆ができ、その中で最もエネルギーに、あるいは高い理念を持って具体的なミッションを掲げられる人がリーダーシップを自然に発揮していくのではないかと願っているところです。自治体の方々に対しては、

少し今はなかなか難しいかなという感じがしております。

それから2つ目、自治体の窓口、都道府県の窓口が、地域のパイプとの人材、研究内容を把握するために何をすべきかということに関してですが、高知大学では国際・地域連携センターが全ての窓口を担っております。国際もそうですし、それから地域連携、自治体の連携、産学連携もそうですし、知的財産もそうですし、生涯学習教育研究センターの機能も全て我々が担っております。要は、よく言われておりますワントップ・ウインドウを我々国際・地域連携センターが担っているということでこの2年推移してまいりました。結果的に地域の皆さまにとっては、非常に分かりやすくなったという一定の評価も頂いております。その結果どうなったかと言うと、センターにまず問い合わせれば、何か答えが返ってくるというような非常に大きな期待感を持って、問い合わせが絶え間なく来るような仕組みが出来つつあります。結果的に県、あるいは市町村の方々からも、本当に頻繁に問い合わせを頂きますし、首長さん、あるいは助役さんが直接センターを訪ねて来られるということも珍しくないパターンになってきております。そういう意味で、我々大学は非常に見えにくい、無責任である、わかりにくい、仕事が遅いと言われてきておりましたけれども、大学がそういう機能を一定に担っていけば、自治体の窓口の機能とも連携を図るといいますか、自治体との連携も密になって産業界に対する窓口、あるいは自治体の住民の方々に対する窓口としても一定の機能を果たすのではないかなという風に考えております。

それから3つ目の試行的な取組みが計画通りにいかないと、これも色々な取組みがありますので、大小具体的にどれを指すのかというのは非常に理解に苦しむところではあるのですが、実は今、色々な自治体の方々から大学に包括的な連携協定を結んでほしいという要望をお寄せいただく機会が増えました。我々は、それに対して非常に慎重に対応しています。というのは、

ただ連携を結ぶだけだったら誰でもできる。つまり、量ではなくて、我々はやはり質というものを考えないといけないということを自治体の方々に対して強くお話をしています。最近の事例なのですが、ある自治体、これはまだ協定を結んでいないので具体的な名前は伏せていただきますがS市としましょうか、そのS市の自治体の方が市長さん、助役さんが一緒に参られ、連携協定を結ぶという話になりました。それで、私共が申し上げたのは、私達と連携を結んだ結果、自治体の方々は何を求めておられるか、具体的なミッションを出していただきたいということを、それこそ我々の試行的に申し上げてみました。そうすると驚いたことに、産業振興に関して現状の数値を解析して来られ、そして数年後にこれをこの金額までに出荷額を上げたいという具体的なプランを持って見えられました。私は、これを見たときにこのやり方は質的に議論をしていく上でのたたき台として、もちろん、それを実現するというのを私達が全面的に担っていくということは無理なのですが、それに向かって一緒に歩いていくということが一定程度数値的な、定量的な評価につながっていくのではないかと、何かそんな風に考えております。

それからもう一つだけ、試行的な取組みということで、例えば高知市という中核都市なのですが、3年間に渡りまして、この麹町で高知大学のシーズを発表する場を高知市が主催して企画をしてくださっていました。市長が、言ってみればトップセールスで同行して、そして関東在住の方々にそのシーズを発表する。ところが3年目、今年ですが、2年間では大した成果が出てきませんでした。その成果というのも、とにかくやっているという定性的な意味合いが非常に大きなウエートを占めていたわけですが、一定程度やっぱり定量的に、例えば企業誘致であるとか、共同研究であるとか、それから技術移転であるとか、こういうところが数になって成果として表れないと、やはり自治体としても繰り返しやるというのはなかなか難しい

ことになってきているようです。

それで、私は3年目になって申し上げたのは、先ほどの自治体との具体的なミッションの話ではないのですが、ようやく腹を割ってお互いの気持ちというのをぶつける場ができましたねと。要は、高知市さんが期待していることというのを数値で挙げてほしいと。例えば、来場者が何人来て、共同研究がそれで何件生まれて、技術移転が何件完結することといった具体的な目標になるものを挙げていただきたいというようなことを、かなり強く申し上げました。その結果、具体的に数値が上がってきて聴衆は60人とか、色々出てきたのです。通常通りのやり方であれば、絶対にそれは実現できないということは、私は見た瞬間に感じましたので、高知市さんにそのときに申し入れをしました。60名の方が来られたので、アンケートをとって、その後1~2週間の間に高知大学と高知市とで一緒に訪問してよいかというアンケートの項目を設問として作り、来ていいというお客さんに対しては、その後一緒に訪問をいたしました。フォローアップというおりましたけれども、そのフォローアップを通じて具体的に共同研究とか、技術移転というのが数となって表れたということがありまして、いってみればこういう試行的な取組みも具体的なミッションを持って、そのミッションの実現のための具体的なアクションプランを立てていく。これを共同でやっていくということ自体が非常に意義があるのかなと。それが実現できなかつたら、それに対して修正を加えていけばいいのではないかという風に最近はお考えしております。

妹尾

ありがとうございます。それでは渋谷先生、よろしくお願ひします。

渋谷

先ほど私が申し上げたポイントの一つは、国

立大学も法人化して、高知大学の例もお話しただきましたけれども、弘前大学も例に漏れず地域貢献ということで、地域に目を向け、研究者の方も、大学の教員の方も、地域の課題に色々関わっていきこうという風に変化があるということとあり、地域の自治体、それから企業・団体の方々にご理解いただきたいということが一つあります。

ただ、そうは言っても、地域に目を向け始めたということですが、これは以前は全然なかったわけではなくて、以前からこういうことはありました。ただし、以前は大学の教員が個人的にやっている。あるいはスポット的に地域と関わる。あるいは、もっと別なことを言えば、学生の卒業論文を書くために地域と関わると。それで、地域の課題を学生の卒業論文で代替わりをするというようなレベルで、大学の教員は地域の問題と関わってきたということは否めない事実だと思うのです。つまり、関わってきたけれども本格的ではない。しかし、今の時点になるとようやく組織的に、なおかつ、かなり真剣度というところのおかしいですが、そういうところのレベルアップもということになります。そういうことを前提にして考えた場合でも、しかしやはり地域の問題を考える場合にリーダーが必要だということは、先ほどコーディネーターの妹尾さんがおっしゃったことだと思うのです。私なりにリーダーということを考える場合は、3つの側面で必要ではないかと思ひます。一つは大学の中のリーダーです。大学のメンバーを真剣に考えようとし始めてはありますけれども、先ほど私が申し上げましたように、自分の研究テーマは研究テーマです。しかも、学会で発表して論文を書かなければいけないとなりますと、地域の問題に関わっていただけません。ですから、大学の中のリーダーが地域の中にどういう風に大学の教員が関わっていただけるのかということについて、きちんとしたリーダーシップを果たさなければならない。その場合のリーダーシップの果たし方や内容は、一つは大学の教員を励ますということが必要です。励ますって変

だなと思うかもしれませんが、実は地域の課題にいろいろと精通している研究者というのはなかなか論文が書けない研究者です。これは能力がないわけではなくて、難しく、それをいわば実験して何回も何回も繰り返しデータが出る研究とは全然違う。そのために、1つの論文を書くにも5年も10年もかかる。なおかつ、そういうところには金がありません。研究するのに時間がかかる上に金がない。そういう研究者に対して、実はこういうような方法で研究の方法なり、あるいは資金的な問題、研究の枠組みの広がり的问题について、リーダーとなる人が提案しないと、大学の教員だけではのってこないという問題があります。

それからもう一つは、地域の問題を考えるわけですが、もう一方では最先端の研究をやらなければなりません。医学的な問題、それからITの問題も含めて、そうした最先端の人は地域に全然目を向けておりません。いわば、世界を相手にしているというような意識でやっておりますから、そういう人たちのもう一度頭の切り替えをしなければならないというように、大学の中のリーダーというのはその大学なり、教員自身がどういう風に地域の問題に関わるかという部分についての自分なりの交通整理と展望というものを示すような内容を持たないと駄目だということがあります。

もう一つは、地域の問題でのリーダーはやっぱり首長なのです。市長さん、町長さん、村長さん、もっと大きければ県知事になります。こういう人がきちんとこの課題というものはしっかり持っており、大学と連携するというのを、いわば将来的にこの問題については大学とずっとやっていきますという、戦略的な意思と私は言っておりますけど、そうした首長の基本的な姿勢がない限り、行政の担当者は動けないのが当たり前だと思うのです。個人的に担当部署がやろうとしても予算も付けられません。なおかつ、自由な動きもできないことは皆さまもよくご承知のとおりです。ですから、リーダーというものはもっと首長が大学とどういう風に関わ

っていくか。受田先生より大学の連携ということありましたが、その連携の一番のポイントは首長さんです。この首長さんがどういう風に具体的にやっていくかということをしちんとすることが必要です。

もう一つは民間の中にリーダーがいないと駄目なのです。というのは、具体的には業界全体を動かすほどの力がないという風には言いませんが、少なくとも業界の事情という問題に精通しなければなりません。というのは、先ほど言いましたように商工関係か、商工業関係か、簡単にいえば商工会議所、商工会という組織と、農協・漁協とも全然予算の使い方から、発想から違います。したがって、その両方に業界の事情に精通しているような人がいないと、やはりそれぞれの主張だけで終わってしまうという問題があるのではないかという風に思っているわけです。そういう意味でのリーダーというのは、それぞれの局面において存在しなければ、なかなか連携なり、地域の活性化というところにはつながっていかないと考えております。

それから、試行的なことがうまくいかないとというようなことですが、これも段階がありまして、実は試行だからうまくいなくて良いというとな変な言葉ですけど、いわばそういうものだという風に最初から思っていかなるを得ないところもあります。それから、差し当たり試行ということで様子を見るということもありますので、そのことで失敗が成功したというようなこと自体は、あまり議論としては大きな問題にはならないと思います。これを一つの自治体なり、あるいは大きな商工業の団体なりが関わって、試行ではなくて本格的に動くというときに考えなくてはならないのは、商売としてやっていく際の戦略の問題です。それは、このようなものを作ってどこに売っていくのかと。全国展開するものなのか、地域展開するものなのか、差し当たり今は何をポイントとして足下を固める時期なのか、世界的に、あるいは全国に売っていく段階なのかということについて、これは綿密に計画を立てなくてはならない問題だと思うの

です。といいますのは、国なり、県なりの発想は常に良いものができたら全国展開したらいいではないかと、そういうような紹介はいくらでもしてあげますよと言います。しかし、現実のところはきちんとその製品が安定的に生産できるのか、それからきちんと利用できるようなレベルになっているのかどうかということも含めて、検証が必要なものがあります。そのような戦略的に製品化・商品化、それからブランド化というようなもののレベルの問題を、かなり関係者と等しくしないと、少し名前が通ってきたからもっと売ってみようかとか、作ってみようかというようなレベルではなかなかうまくいかないという問題がありますので、そういうレベルになっての失敗は大変な致命傷になります。その前の段階の試行化みたいなどころでの失敗はいくらでも良いのではないかと思っております。ですから、そういう意味でも戦略的な展開を考えなくてはならないということでもあります。

それから最後に、先ほど玉田先生がおっしゃいましたが、私は各行政の担当者の方に大学と組むと、色々な良いことがあるから、是非タイプアップを組んでくれと言っております。それは、競争的資金とか、地域の色々な事業に関わって、各省庁が出している予算は大学と連携するということを条件にしております。大学と連携するということで、このような予算とか事業がありますということが非常に多くなってきております。問題は、それを企画・立案して、アプライするような申請書を作れるという、力量がなかなか各自治体の職員にないのではなくて、忙しくて作れないという問題があります。ですから、ぜひその辺を検討していただいて、行政の方の対応が、大学と組むことが条件になっているのであれば、それを有利に活かして各自治体の色々な行政に反映させていくなり、事業の一環として組み込むとか、そういうような作戦を是非取っていただきたいと思っております。

妹尾

ありがとうございました。4名のパネリストの方、それぞれ私の思い付きで出したような3つのディスカッションポイントにもお答えいただきましたし、そこから膨らませた色々なポイントについてお話を伺いました。ただ今お話を伺ったことはディスカッションポイントに沿って、私の方でまとめておりますが、もう少し自由に私が出した3つのディスカッションポイントから完全に離れてしまって、冊子の2頁の下の図で、地域発意型の知の拠点による地域活性化の基本的な流れで、発意・相談・紹介・テーブル・シーズ発掘・試行、こういう基本的な流れというのが、事例から抽出されているわけですが、このどのステージでも構いませんし、ステージとステージの間をつなぐつなぎの部分でも構いませんが、ここにおられる聴衆の方の中で私がリーダーになって、もしくは私がサポーターとなって地域活性化をどんどん進めていこうとされる方がたくさんいらっしゃると思いますので、その方に向けてのアドバイスというか、ここは気を付けたほうがいいよ。例えば、先ほどちょっと耳が痛かったのですが、私も大学の研究者の端くれとして時間感覚が全然世の中と違う。「すぐやります」と言っても、私がすぐにやったつもりで出すと、もう向こうは忘れていたような、そういう時間感覚の違いであるとか、色々な点で地域と大学というのは異なっていたり、一緒だったりするところはあると思いますが、ご自身の経験で、ここは是非、今後取り組まれる方に気を付けていただきたい、こういう人を動かすと実は動きやすいよとか。もちろん、個別の事例、特殊の条件とか特殊状況ということもあるでょうが、何か思い付くことがあれば知識を共有させていただきたいという風に思います。

玉田

先ほど、妹尾先生の問いかけの2点目について申し上げてなかったのですが、地方自治体は

大学の研究テーマをどうキャッチしてくれるのか。これは、昔に随分議論したことがあるのですが、大学の先生が科研費なり競争的資金を取りにいったときのテーマをオープンにできないのかと昔から思っております。研究マーケットというのは世の中にはないのですよ。技術が優れた分野については学会があつたりして動いているわけで、共同資金は昔は3,000億円毎年使われていた。今は5,000とか6,000になっていると思いますが、それと同じ規模の研究資金を日本の企業からアメリカに流れている時代がありまして、アメリカで企業も勉強するのも結構だけど、日本の企業の研究開発チームがアメリカの大学に流れるのです。そうすると、日本でもう少し落とせないのかという議論をしたときに、大学は何を研究しているか実はよく分からないのですよという議論があちこちで聞こえて、だったら科研費以外に研究開発資金でエントリーしたものを全部マーケットにオープンしてしまえと。それを誰が買うかどうかは市場が評価する。要するに、株式市場と同じようにやろうという乱暴な議論をしたことがありまして、そういう意味からいうと、今年度、例えば高知大学で競争的資金にエントリーしたテーマは何先生で、こんなことをやっただと。これは個人情報になるのですか。何かそういうものが県庁なり市町村に伝わっているというのは、今年は無理としても、来年、この先生とこういう研究をしますからという、先ほども弘前大学のナマコに関連したたな卸しをやっているということ。ちょっと幅を広げてしまいますが、そのようなことがあり得るのではないかと前から思っています。

高津

冊子の2頁の下の発意・相談・紹介・テーブル・シーズ発掘・試行、このこと自体は現在もおそらく県庁とか市町村は既にやっていると思うのです。問題はこの流れの中で具体的にどうやっているかであって、こういう言葉で定義さ

れてしまうと間違いなくこの通りやっているはずなのです。けどなかなかうまくいかない。これはなぜかということだろうと思うのです。色々な地域活性化方策というか施策なり政策がもう50年ぐらいずっと何回も何回も繰り返されて行われているわけです。初めは国主導でやっていて、最近は地域が主導的にやりなさいということで変わっているわけですけど上手いかわからない。一つは、先ほど若い人が、特に女性かと申しましたが、直感的にそういう若い世代が、この取組み策が面白いという風に思ってくれるのかということになると思うのです。プロジェクトを主導するコーディネーターの役割も大事ですが、企画から実施・実現までの一連の工程をきちんとけじめを持つ中心人物の存在がいて、そういう場合はおそらくその人の発想なり、ねらいがちょっと常識的ではないかもしれないが、何か面白さがあるはずで。地域の活性化というものがやはりこれだけ盛んになっているわけですから、何か面白い新しいものを作り出す企画というものに取り組んだ方が、公的部門がある程度関わってやるとしたら私は良いのではないかなと思います。

それから、もう一つは得てして身の丈に合わせて、最初からやってもやらなくても結果が分かっているというか、やさしいことを処理しているのではないかという気がするわけです。そうではなくて、ちょっと背伸びしてでもやる新しい取組み、色々な異なる機能というか、プランを組み合わせないとなかなか成功しないかもしれない。あるいは実現しないかもしれないといった挑戦するようなテーマを、今の時代の要請に合わせてやる必要があると思うのです。例えば、環境とか、あるいはIT、情報型の社会とか、まさにどう住み、どう働くかということにつながるようなテーマであるべきですけど、少しその地域企業を使ってやる取組みのときに簡単にできる内容ではなくて、少し努力しないとできないようなちょっと背伸びしたテーマをどう面白くやっていくかというのが大事ではないかと思っており、そのことがその事業を進め

る過程で様々な利害関係者が関わっていくということになるわけです。いわば雇用、いわゆる都市型のサード産業と呼んでいるのですが、特に人口 10 万人以下ぐらいのところでは無数の関係業種が、一つ一つの業種は規模が小さいが、多種多様に生まれてくるような社会を目指していくということが、その一つ一つの分野において、おそらくそれなりの専門家がいてとなるのでしょうから、そうすれば、2人に1人は大卒になって日本の社会も高学歴の人が面白い、満足するような社会が出来上がってくるのではないかと思うわけで、これは地域活性化の目指す方向としてはそのような環境をどのように作り出していくかというまさに試行的な試みではないかと思うわけです。

渋谷

先ほど玉田先生が、例えば科研費、研究テーマをいわば株式市場でオープンにして、買い手がつかかということをおっしゃいましたけれども、実際に大学のホームページをご覧になっていただくと、各教員の経歴、研究テーマ、このような論文を書きましたというところまではあります。しかし、これから研究したいテーマというのはあまりありません。これからやりたいことは何かという風を書くときは、地域活性化の問題について関わりたいとか、何とかについてやりたいと非常に抽象的になるわけで、そういう意味ではホームページの書き方で、こういうことについて具体的にこういう研究でやりたい。つまり、科研費のテーマとなると、例えばナマコについての研究というようなレベルではテーマにはなりませんので、ナマコの何とかでどうのこうのという非常に細かいレベルになる。ですから、そういうようなものまで出すか、出さないかということといえば大学の感覚でいえば、これからやりたいことなのでということではかなり抵抗感はあるのかなという気はします。ただ、大学の考え方であって、全然不可能ではないという風に思いますし、もしそれが可

能であればかなり多くの大学がそれに関われるような仕組みがないと、少数の大学がいくらやっても何にもならないという部分はあるという風に思います。

それと、大学の教員の意識ということでお話しします。3年ぐらい前に、アメリカと姉妹提携している大学の教員が弘前に参りまして、弘前の中小のメーカーで代表的なメーカーを教えてくださいと頼まれたのです。視察に行きたいというので、ニスを作っている企業を紹介いたしました。その社長さんに色々話を聞いてアメリカに帰っていった。2週間後に、そのアメリカの大学の先生がその企業に対して「おたくの経営は非常に問題がある。コンサルしてあげるから 300 万出してくれと大学から来た」というのです。さすがにアメリカだなと。日本の教員でそういうことをやる人はいません。つまり、そのぐらいアメリカの問題でいえば研究費が非常に足りないので自分で稼がないといけない。しかし、日本の大学の人間の意識はそこまで行ってないのです。したがって、大学の方で色々な研究をやっているのだけれども、本格的に地域の問題にどういう風に関わるべきかというのは、本当に試行錯誤の時期じゃないかなと思います。自分としてはどういう風に関わるべきなのか。例えば、私が先ほど申し上げましたナマコに関する研究会ということで、十数人の研究者がいるわけですが、色々話をしていると、私はもともとナマコに関心があって研究しているから今回の青森市との色々な調査・研究が楽しいという人もいますし、金が必要だからこれに関わっている。研究費がなければやりませんとはっきりと言う方もいらっしゃいます。ですから、関わり方は様々で、必ずしも地域のためというようなことでなければならないというわけではないと思うのですが、大学の教員の意識も様々で、これを一つの方向にまとめるということとはとてもできない。地域の方の考え方なり、大学とどういう形で関わるかについて、綿密に意思統一なり、意見交換をしないと進まない部分だなという風に感じております。

受田

先ほどの玉田先生のご質問に関しては、渋谷先生と同じで、採択された科研費のテーマに関してはオープンにしてホームページにアップしております。問題は採択されていないもの、これが多分今からの研究課題になっていくのか、現状推進されている研究テーマなので、本来産業界の皆さんにとっては魅了があるのかもしれないですね。なるべくシーズに関しては詳しく公表するように色々な工夫はしておりますので、少しずつニーズにお応えできる形になるのではないかと思います。

それと、議論が色々飛んで申し訳ないのですが、私自身先ほどの冊子2頁の地域発意型の基本的な流れに関して、これを見て感じるの、こういう基本的な流れというのは、先ほど高津先生もおっしゃったとおり、もうみんなやっているのではないかと思います。おそらくフローで見たときにどこが一番意識として高いものを持っているかというのは若干違いが出てくると思うのですが、結果的に何かが実現したものというのを振り返ってみると、結局こういうテーブルについている人たちの熱意が非常に強いということではないかと思います。例えば、一つの例として高知県はお酒が比較的有名で、色々な土佐のお酒というように有名なものがございまして。ところが消費が毎年5%ずつ落ちているということで、これは酒造組合が非常に大きな危機感を募らせております。何かインパクトのあることをして、それで酒造といいますが、焼酎に取られたために日本酒は売り上げが落ちているという言い方もできるのですが、日本酒を少し活性化したいと。業界を活性化したいと。そういう地域の熱意といいますが、課題が出てまいりまして、これを例えば自治体の産業振興センター、これは県からの出向者がほとんどなのですが、そこが受け取って、そして民間の色々な異業種の方々が集まって高知県宇宙利用推進研究会というのを3年ぐらい前に立ち上げました。最初は、色々な課題があるのだけれども宇宙を利用して、それをブレイクスルーできない

かという、夢を語るシーズ先行とか、ニーズ先行という言葉がありますが、これはロマン先行と私共は呼んでいるのですけれども、ロマン先行のプロジェクトというのを立ち上げて、そこで喫緊の課題である日本酒の消費拡大ということに一石を投じようという話が起って来ました。結局、雲をつかむような話だった結果、テーブルについた人たちは数限りなかったのですが、最終的に残った人達というのは、やはりものすごい情熱を持って、それを継続できるような人達が最終的に残ったのです。そして、結果、ご承知の方もおられるかと思いますが、1年半前にお酒の酵母を宇宙にソユーズで飛ばし、そして帰ってきた酵母を使ってお酒を仕込みました。そして土佐宇宙酒という商標登録を取りまして、昨年東京でも橋本知事をトップセールスというか中心として土佐宇宙酒を祝う会というのを同時に高知と一緒に行ったのですけれども、それでこれは多分売り上げは具体的な数字は記憶してないのですがかなりいっていると思います。地域の課題に対して、産学官民が集まってその情熱で持って一つ課題を解決するという、スパイス上の効果しかないのかもしれませんが、今後それをさらに工夫して、より継続的なものにしていこうという考え方で、このフローをぐるぐる回っているところでございます。そういう意味で、やはり情熱ということが一つ非常に重要なファクターなのかなという風を感じているわけです。

玉田

受田先生のお話とか、高津先生のお話、渋谷先生のお話もそうですが、ちょっと気になっているのは、こういう形で産学連携をして製品を開発するという風になるのです、お酒でも何でも構わないのですが、製品を開発することは、ある意味でいうと分かりやすいといえれば分かりやすいのですが、これをやったときに、私も伊藤先生を座長にした委員会で色々議論をして感じたことは、マーケティングがものす

ごくブアであるということです。つまり、マーケティングをやらないう製品開発をしてしまうというも相当あったので、これは相当やばいなと感じました。そういう意味でいうと、一番最後の試行のプロセスでマーケティングというのがこの中に入っていると思いますが、これを増強しないといけないという印象があったことが一つです。それからもう一つは、製品という考え方に捉われる必要はないのではないかと私はかねがね思っており、このプロセスでいうと、一番最初の発意にもう1回戻ってしまうのですが、製品じゃなくてサービスを開発するというのではないのかというのが、私はずっと気になっております。先ほど私が冒頭に申し上げたIT、情報通信とか医療福祉とか、それから環境。これはある意味でいうとソリューション産業と勝手な言い方をしますが、要するにサービスなのです。製品はその中に入るかもしれないけど、製品を使ったサービスを行う産業であるということでありまして、これは何か違うパラダイムで解かないと駄目だとずっと思い続けていて、これは何かというと、製品というものを開発した場合、地元だけで売っただけでは儲からないから全国に売らないといけない。したがって、東京で売れるかどうかとマーケティングをやらなければならないのですが、サービスを開発しようと思ったときに、地元が良いモデル地区になるわけです。地域の産業というのはもちろん製造業もウエートが高いし、重要な産業だと思いますが、中小零細のサービス業がどう立ち上がるかというのを組み立てられるかというのが地域産業の一つのキーになるだろうと考えていまして、そういう意味では医療福祉とか、情報通信とか、環境とか、いわゆるソリューション型の産業というのはサービス業が活躍しないといけない領域ということです。私は、ユビキタスネットワーク、IT関係をしばらく研究したことがあるのですがこういことです。映像とか、音楽がITでがんがん売れますという時代はプレーヤーが3人いたのです。1番目はネットワーク産業、2番目はパソ

コン産業、3番目はコンテンツ産業、この3つを制したやつが世界を席卷できるといわれた時代がありました。残念ながら、日本はこの3つとも世界のビッグ企業に負けているのです。日本が駄目になったのは、まさにそのせいでもあります。ところが、今何が変わっているかということ、ITがもっと進化してユビキタスネットワークという言葉が使われていますよね。どこでも誰でも使えるネットワーク。この時代は何が起こるかということ、映像音楽だけではないのです。現実の我々の生活をサポートしてくれるものがネットワーク領域。例えば、子供さんが通学のときに安全だろうか。これはユビキタスネットワークですよ。例えばそういう産業が起こるとい時代なわけで、そういう意味でそれを医療福祉に応用したり、それから防犯に応用したりというのはすべて全部サービスなわけです。そのときに何が起こるかということ、プレーヤーが全部変更します。今までは、ネットワークとパソコンとコンテンツというプレーヤーだったのですが、それが我々の日常生活を変えてくれる産業に変わった途端に、プレーヤーはもちろんネットワークが必要ですが、あと端末ですね。それはパソコンに限らない。日本という電気メーカーの領域。もう一つはコンテンツじゃないのです。サービス産業がそこに参加してくるとい時代になっておりまして、それが医療福祉とか、環境とか、防犯とかに活躍されるという時代でありますから、ぜひ、地元のサービス業を育成するための地域活性化というテーマを一度お考えになって、そうするとマーケティングはいらないのです。東京にマーケティングに出掛けなくても良いのです。地元で、本当に皆さんが喜ばれて、安くそういうサービスが提供できるか、このトライアルだけで良いわけでございまして、それが上手いモデルができれば、それが世の中に売ることができる、強大な価値を持つ。そういう時代ですから、もっと何かそういうものが地域で開発されても良いのではないかという風に考えています。是非、頭の切り替え、製品ということにこだわらない

で、新しいサービスを開発するというのも一つのやり方だということを考えていただきたいと思っております。

妹尾

ありがとうございます。時間がまいりましたので、簡単に今までの議論を整理をして、このパネルディスカッションのセッションを終わりたいと思います。

ディスカッションから色々な知見を得ることができました。まず、ディスカッションの一つ目のリーダーについては、例えば目利きの役割とか、固定化したところからの脱却ですとか、引っ張る人物の存在であるとか、俯瞰する戦略というのがないこととか、受田先生ご自身がリーダーとしてやってこられたというお話ですとか、もしくは3局面での大学内のリーダーや、首長、それから業界の事情に精通しているリーダーが必要であること、それから情熱というのが大事、プロジェクトサイクルを回す経験というのがリーダーに求められるものではないかと、このような知見が得られたかと思えます。(スライド3)

窓口については一元化するというお話であるとか、それはそれとして、棚卸し活動というのが有効であるということ。マーケットの話が一番最後に出てきました。やはり、ワンストップウィンドウでどこかが責任を持って集結すると、問い合わせもそこに集結するので便利ではないかというお話ですね。(スライド4)

計画どおりでないときの正当化というお話ですが、ここでは若年層や女性の増加というのを特定事業の一つの目標として取り上げてはどうだろうかというようなお話がありました。あと定量の目標を掲げてもらうことで、腹を割った議論になる。探り合いではなくて、腹を割った関係というのが築くことができたというご紹介であるとか、試行のときにはいいけれども、全国展開の際に裏打ちが必要であったり、最後にご指摘がありましたようにマーケティング機能

等の増強というのでも必要であるというお話がありました。(スライド5)

その他、成長産業を見ていかないといけないというご指摘であるとか、製品だけではなくてサービスにも目を向けたらどうかというご提案。それから、今までは個別研究室レベルだったが最近では大学の方としても真剣に地域と関わりを持っていくというお話。そういうお話を自治体職員の方々に色々と宣伝をされておられること。それから、これは非常に共鳴するところだったのですが、挑戦する、背伸びするテーマというものに取り組むことで研究者の好奇心、研究者だけではないですね。それに関わっている人の驚きであるとか、満足であるとか、そういうのを刺激するという。最後の熱意、ロマンにつながっていくかと思いますが、そういう挑戦的なテーマというのも大事ではないでしょうか。(スライド6)

(スライド3)

ディスカッションから得ることができた知見

■リーダーについて

- 固定化されたメンバーで議論されていることが実際は多い。革新的な取り組みをしている経営者・個人を見つける目利きの役割がリーダーには必要ではないか。(高津)
- 「花びら産業」だからといって単に寄り集まっただけではダメ。引っばる人、インテグレート(統合)する人、の存在が大切である。リーダーの育成が急務。いなければ大都市からスカウトしてきて。(玉田)
- 官の立場でのリーダーがこれまでは現れてこなかった。俯瞰戦略の欠如。自分自身がリーダーに。(受田)
- (1)大学内のリーダー(地域課題にとりくむ研究者を励まし、世界先端だけに目を向ける研究者を地域に着目させる)、(2)首長の戦略的意志、(3)業界の事情に精通しているリーダー、の3局面。(渋谷)
- 情熱+プロジェクトサイクルを一回まわすという経験。(受田)

4

(スライド4)

ディスカッションから得ることができた知見(つづき)

■都道府県の窓口の活動について

- 窓口を一元化すると要領よく探索できる。イギリスのHPIは日本のよりも編集の出来がいい。(高津)
- 「開発屋 ひとりよがりて悦に入り」という状況を緩和する必要あり。大学シーズの棚卸し活動は有効と考える。(玉田)
- 大学の研究者が競争的研究資金にエントリーした際の申請書をオープンにできるといい。研究マーケット。(玉田)
- 上記研究マーケットは、過去の業績はやりやすいが、将来の研究計画は出しにくいかもしれない。
- 高知では、高知大学の国際・地域連携センターが全ての機能を担っている。ワンストップ・ウィンドウ。問い合わせが集結しつつある。(受田)

5

業の意図と書かせていただきましたが、色々なことを考えている人がいるので様々である。こういったことを冷静に考えつつも、増強していったらいいのではないかという風に、たくさんの知見を得ることができました。

それでは、時間が5分ほど延長してしまいましたが、これでパネルディスカッションを終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました

司会

コーディネーター、パネラーの皆さま、活発なディスカッションをいただきありがとうございました。地域と大学の連携推進、また地域の市の拠点再生による地域活性化のあり方や展望等について、造詣の深い先生方より貴重なご意見を賜り、今後の地域の知の拠点による地域づくりの在り方、また地域の雇用創出のための産学官民の連携に向けた機運を高めることとなったかと存じます。今一度、先生方に大きな拍手をお願い申し上げます。

会場の皆さまにおかれましても、長時間にわたりご参加いただきましてまことにありがとうございました。ただいまをもちまして『地域の知の拠点再生による地域活性化フォーラム』を閉会いたします。本日はまことにありがとうございました。

(スライド5)

ディスカッションから得ることができた知見(つづき)

■計画通りでないときの正当化について

- 取組みの評価(測定手法)が欠如している。「若年層(女性)の増加」が地域活性化を測定する指標のひとつではないだろうか。(高津)
- 試行的取組みでも自治体には定量的な目標を掲げてもらうとよいようだ。そうしてはじめて「腹を割った関係」を築くことができた。(愛田)
- 試行なので成功失敗に拘りすぎるのは考えもの。本格的取組みを開始するときに戦略と綿密な計画。全国展開には裏打ちが必要。(渋谷)
- マーケティング機能の増強が必要。(玉田)

6

(スライド6)

ディスカッションから得ることができた知見(つづき)

■その他

- 健康・福祉は巨大化する成長市場である。紹介された3事例はどれもヒットしている。(玉田)
- 上記の問題解決型産業は、1社では独占できない「円盤型」であることに留意。製品だけでなくサービスにも目を向けようか。(玉田)
- これまでの大学の地域との関わりは、個別研究室レベルでスポット的だった。最近は真密度が増してきた。(渋谷)
- 大学と組むといろんな良いことがあるよ、と自治体職員に宣伝している。企画づくりに時間を割いていただきたい。(渋谷)
- 挑戦、背伸びするテーマに取り組んでほしい。好奇心、満足を刺激。(高津)
- 大学教員の地域との関わり方(協業の意図)はさまざま。(渋谷)
- 「基本的な流れ」は、実施済み。それぞれのステージでの人の「熱意」や「ロマン」が活性化の成否を決めるのではないか。(愛田)

7